



2017年8月15日(火)

NO. 781号 本号3頁

## **「日報」隠ぺい問題で、閉会中審査を実施！**

### **しかし、首相・元防衛相不在で疑惑解消されず！**

自衛隊の南スーダンPKO活動の「日報」隠ぺい問題などをめぐって10日、衆院安保委員会、参院外交防衛委員会の閉会中審査が行われました。自民党の疑惑隠しにより、安倍首相、稲田朋美元防衛相の不在の中での質疑となり、隠ぺい疑惑は何ら解消されませんでした。

また、両委員会でオスプレイの豪州での墜落事故も取り上げられ、米軍は小野寺五典防衛相が自粛を要請した翌日の7日に飛行を再開したことについても、野党が厳しく批判・追及しました。

### **国会議員会館前で、「日報隠ぺい許さないぞ」と集会を開催！**

この閉会中審査が行われた10日のお昼に、総がかり行動実行委員会は国会議員会館前で集会を開催しました。参加した300人が、「日報隠ぺい許さないぞ」「安倍政権を打倒しよう」と声を上げました。

集会には、民進党の菅直人衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員、共産党の塩川鉄也衆院議員が駆けつけ、連帯のあいさつを行いました。それぞれが午前中の衆院安保委員会の審議状況に触れながら、稲田元防衛相を出席させず、日報問題を隠ぺいしようとする自民党を厳しく批判しました。

高田健共同代表は、閉会中審査に稲田元防衛相が出席していないことについて、「こんなでたらめなやり方があるか。安倍内閣は、国民に真実を隠しとおそうとしている」と批判。安倍政権が狙う憲法9条改悪を阻止する巨大な運動を呼びかけ、さらに「私たちの力で必ず安倍内閣を打倒しよう」と訴えました。

参加した60代の男性は「森友・加計学園問題、そして日報問題など、自民党は国民に丁寧に説明すると言いながら、疑惑隠しを続けており、許せない。国民を馬鹿にしている」と怒っていました。

## **沖縄県民大会 45000人が参加！**

### **新基地建設断念、日米政府要請を採択**

沖縄県宜野湾市米軍の普天間飛行場の名護市辺野古への移設反対を訴える県民大会が12日、那覇市の奥武山陸上競技場で開かれ、約4万5000人が参加し、翁長雄志知事も出席しました。移設反対の政党や団体、企業などをつくる「オール沖縄会議」が主催。「翁長知事を支え、地方自治と民主主義を守るため、不条理に全力で抗い続ける」として辺野古の新基地建設断念などを日米両政府に求める大会宣言を採択しました。

また、5日にオーストラリア沖で普天間飛行場所属のオスプレイが墜落した事故から2日後に飛行再開させた米軍を批判し、国内での飛行の全面禁止や配備撤回などを求める特別決議も採択しました。移設容認の自民や、県議会では中立の立場の公明には参加を呼び掛けず、超党派にはなりません。

翁長知事は、オスプレイの飛行再開を容認した政府を「米軍が運用上必要と言えはすぐ引き下がる。日本の独立は神話と言わざるを得ない」と批判。そのうえで「政府が移設工事を強硬に押し進める状況は、必ず埋め立て承認の撤回につながる。私の責任で決断する。辺野古に新基地を造ることは絶対にできない」と強調しました。



普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐっては、ことし4月から海上で事実上の埋め立てとなる護岸工事が始まる一方、移設阻止を掲げる沖縄県は先月、工事の差し止めを求める裁判を起こしています。こうした中、翁長知事を支える市民団体などで行く「オール沖縄会議」は、那覇市で「辺野古に新基地を造らせない」と県民大会を開きました。

集会に参加した27歳の会社員の女性は、「政府は、法律に従って工事を進めていると言いますが、それでもこのような県民大会が開かれているという意味を考えてほしい。地元の人をもっと聴いて、慎重に進めるべきだと思います」と話していました。沖縄県うるま市の76歳の農業の男性は「沖縄戦を経験した県民として平和を強く願っています。辺野古に基地が建設されれば、また戦争に巻き込まれるという不安から参加しました」と話していました

## **「高等教育無償化 書き込まないで」**

### **首相改憲案に反対続出 自民推進本部会合**

自民党憲法改正推進本部は1日、教育をテーマに、党所属議員全員を対象とした全体会合を開催しました。大学を含む高等教育の無償化を書き込む改憲に対し、反対意見が続出しました。安倍首相は、日本維新の会が教育無償化での改憲を主張していることを踏まえて自民党に議論を促したが、賛同は広がっていません。

会合では、高等教育無償化を憲法に書き込むことについて「財源問題もある。憲法に書く問題ではない」「大学に行かない人との公平性に問題がある」などの意見が相次ぎました。党の2012年改憲草案にある「国は教育環境の整備に努めなければならない」などの文言の追加にとどめるべきだという声も出ました。

首相に近い西田昌司参院議員は「法律でできるのに『国民受け』だけを狙うのは、憲法改正を目的化しているもので筋違い。憲法問題から切り離すべきだ」と批判。石破茂元幹事長は終了後、記者団に「憲法に書かなくてもできる。改憲で維新の賛成を得るために（教育無償化が）必要という議論は本末転倒」と疑問視しました。



首相は5月3日のビデオメッセージで「高等教育を全ての国民に真に開かれたものとしなければならない」と訴えています。

推進本部が検討対象とした4項目の議論は、1日で一巡しました。保岡興治本部長は、秋の臨時国会への改憲原案の提出に向けて論点整理を進める考えを示しました。

このように、自民党はあくまで秋の臨時国会に改憲原案を提出する構えです。先日の憲法会議の拡大常任幹事会で「安倍は自分では倒れない。倒さないと倒れない」との意見が出されました。自民党の改憲の動きは同様に「断念させなければ、やめません」、阻止にむけたたたかいを強めましょう。

# 米国と北朝鮮が軍事的恫喝の応酬をエスカレート！

## 政府は、軍事的対応の強化でなく、米朝の直接対話を実現のための努力を！

米国と北朝鮮が軍事的恫喝の応酬をエスカレートさせています。トランプ米大統領は 12 日、フランスのマクロン大統領と電話で会談し、北朝鮮の核・ミサイル問題などについて協議しました。ホワイトハウスによると、トランプ氏は「北朝鮮の脅威を食い止めるため、外交、経済、軍事などあらゆる手段を用いる用意がある」と表明。電話会談で、国連安保理で採択された新たな北朝鮮制裁決議を履行し、朝鮮半島の非核化を実現するため、同盟国やパートナー国と協力していく方針を確認しました。AFP 通信によれば、マクロン氏は、北朝鮮の核と弾道ミサイルがもたらす脅威に懸念を表明する一方、各国指導者は北朝鮮を無条件で対話の道に戻す必要があると訴えました。

北朝鮮は、米領グアム島周辺に向けて弾道ミサイル 4 発を同時に発射する計画を公表しています。これに対し、トランプ氏が「北朝鮮が無分別に行動した場合の軍事的解決の準備は万全で、臨戦態勢にある」と警告するなどして、緊張が高まっています。

このような中、日本共産党は、現在の危機を打開し、問題の平和的・外交的解決をはかるために、関係諸国に対して、次の諸点を、米国、北朝鮮はじめ 6 カ国協議参加国、国連安全保障理事会の全理事国、グテレス国連事務総長に送付・伝達し要請しました。

- ①現在の危機が引き起こされた根本は、北朝鮮が累次の国連安保理決議に違反して、核兵器・ミサイル開発を進めてきたことにある。北朝鮮に国連安保理決議を順守し、これ以上の軍事的な挑発行為一とりわけ無謀きわまる「グアム島周辺への包囲射撃」の計画を中止することを強く求める。
- ②米朝両国に対して、強く自制を求めるとともに、現在の危機を打開するために無条件で直接対話に踏み出すように呼びかける。直接対話に踏み出すなかで、核・ミサイル問題を解決する可能性を追求すべきである。この点で、トランプ大統領が、北朝鮮との交渉に関して、「オバマ（前政権）は話すらしたがらなかったが、私は話す。誰かがやらなければならない」（10 日）と述べていることに注目している。
- ③日本は、米朝間で何らかの軍事衝突が起こった場合に、最大の被害を受ける国の一つとなる。日本政府は、緊張をさらに高める軍事的対応の強化でなく、米朝の直接対話を実現し、核・ミサイル問題を平和的・外交的に解決するための努力をはかるべきである。

米国と北朝鮮が軍事的恫喝の応酬をエスカレートさせている中で、国民の不安の声が大きくなっています。今こそ、憲法 9 条を持つ我が国は、米朝の直接対話の実現のために力をつくし、核・ミサイル問題を平和的・外交的に解決するために努力すべきです。

## 各地のとくくみ

全国各地で「平和のための戦争展」が開催されています。**福島**では戦争の悲惨さを伝えようと、「2017 福島平和のための戦争展」が 15 日まで、福島市のコラッセ福島で開催されています。今回で 12 回目の故村瀬守保氏がアジア・太平洋戦争中、旧日本軍が侵略した中国の南京などの惨状を撮影した「おびただしい死体」など写真 50 枚を展示しています。多くの高校生が連日訪れ、案内する実行委員の話に熱心に耳を傾けています。

**埼玉・所沢** 「2017 所沢平和のための戦争展」が 11 日～13 日、所沢市内で開催されました。1988 年から毎年開催され、今年で 30 回目です。国連で 7 月に核兵器禁止条約が採択されたことを受け、核廃絶を訴える展示が目立ち、所沢市の戦争の関与や米軍所沢基地の返還運動について解説する展示が並びました。中国で人体実験や細菌戦を行った旧日本軍の「731 部隊」に関する展示を担当した和田千代子さんは「空襲など日本が戦争で受けた被害の歴史はよく知られているけれど、日本軍が中国などでどういうことをしてきたか、加害の歴史はあまり知られていない。若い人にもっと知ってほしい」と語っていました。